

機関番号：12608

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730327

研究課題名 (和文) メディア・リテラシーと社会階層に関する計量社会学的研究

研究課題名 (英文) A Quantitative Analysis of Media-Literacy and Social Stratification

研究代表者

橋本 摂子 (HASHIMOTO SETSUKO)

東京工業大学・大学院社会理工学研究科・助教

研究者番号：70323813

研究成果の概要 (和文)：

本研究は、公共圏をめぐるメディア・コミュニケーション理論と社会階層論との架橋を目的に、現代の日本社会におけるメディア・リテラシーの格差、特に情報取得メディアの差異が現実の社会経済的地位とどのように関連しているのかについて分析をおこない、インターネット利用頻度と社会階層との関連の強さを定量データから実証的に明らかにした。さらに、公共圏の創発と言論コミュニケーションの自律的循環関係について理論的な考察をおこなった。

研究成果の概要 (英文)：

This study analyzed the relation between media-literacy and social stratification through quantitative data, specifically focusing on the access to information media and socio-economical status in Japan, and it was clarified that there is a strong correlativity between internet access frequency and social stratification.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会階層、文化資本、公共圏、メディア・リテラシー

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、インフォメーション・テクノロジーの急速な発達を背景に、公共性とマス・コミュニケーションの関係が関心を集めている。公共性とコミュニケーションへのアプローチは、現状では、主にメディア研究の領域で論じられてきた。全ての人びとに開かれた言論の場である公共圏を、民主主義の核心を担うツールとみなし、公共圏でのコミュニケーションと政治の接続関係を焦点とする議論である。

(2) しかし他方で、コミュニケーションへの過度の理想化には問題も多い。「公共圏」の理念が、全ての市民に均一なアクセスが保証された透明な場所という、現実からかけ離れた成立条件を要請するためである。そのため、「公共圏」モデルを現実のマスメディアに適用するには、まずメディア・アクセスをめぐって、現時点でどのような選別作用 (スクリーニング) が働いているのかを明らかにする実証的な研究が不可欠となる。

2. 研究の目的

(1) こうした状況に鑑み、本研究は、現代の日本において、メディア・リテラシー、なかでもインフォメーション・テクノロジー（以下 IT）の格差が、現実の社会経済的地位とどのように関連しているのかについて、実証的に明らかにすることを目的とし、現実の「公共圏」に作用している不透明性に焦点を当て、コミュニケーションと政治をめぐる新たなパースペクティブを提示する。

(2) 本研究によって、これまで分断されてきたメディア論と社会階層論とを接続・架橋するとともに、メディア・リテラシーの階層特性を明らかにすることで、現状のデジタルディバイドが未来の階層構造の固定化・再生産に寄与する可能性について、新たな視点から政策的な重要性を提示する。

3. 研究の方法

(1) 具体的な研究方法としては、インターネット・アクセス能力などの IT を、公共圏への参入ツールとして捉えると同時に、社会階層論の立場から、社会階層の固定化・再生産を媒介する一種の文化資本として捉える。このような視点から、情報リテラシーの世代内地位達成過程における規定力の強さを、主に公開された社会調査データの二次分析を通じて、計量的に検証をおこなった。

(2) さらに、言論と公共圏の連関関係に対する理解を理論的に深めるために、公共圏におけるコミュニケーションがどのように公共性創発にかかわっているか、主にハンナ・アーレントの思想を読み解くことで、コミュニケーションと公共性についての社会学的視点を示した。

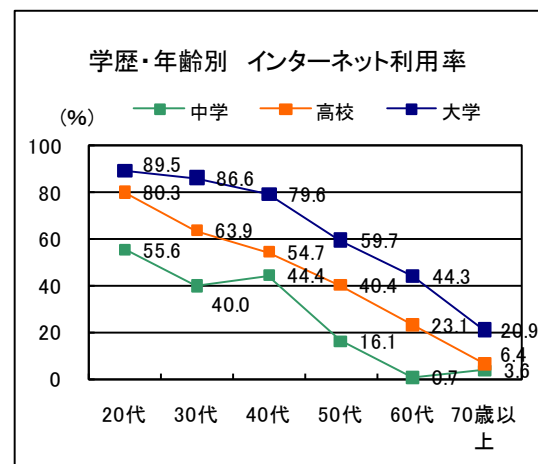
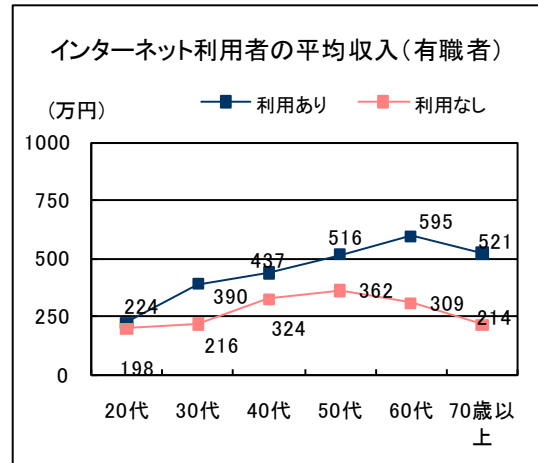
(3) 上記(1)(2)の作業を通じ、情報取得・発信能力に焦点を置き、主にインターネット（およびデジタル・ディバイド）発祥地である米国においてフィールドワークをおこない、メディア・リテラシーとコミュニケーション能力について考察をおこなった。

4. 研究成果

(1) 日本版 GSS (JGSS) 2005 年公開データを用いて二次分析をおこない、代表的な 3 つのメディアとしてテレビ、新聞、インターネットのアクセス頻度と社会階層との連関を検証した。

その結果、現時点で社会階層との関連がもっとも少ないメディアはテレビであり、テレビへの接触頻度は性別と年齢によって大きく左右されることがわかった。また、新聞一般についても階層特性によるスクリーニング作用はかなり低いといえる。ただし欧米におけるクオリティ・ペーパーの位置づけをもつ全国紙新聞に限っては、現状ではホワイトカラー層を中心に職種にもとづく階層スク

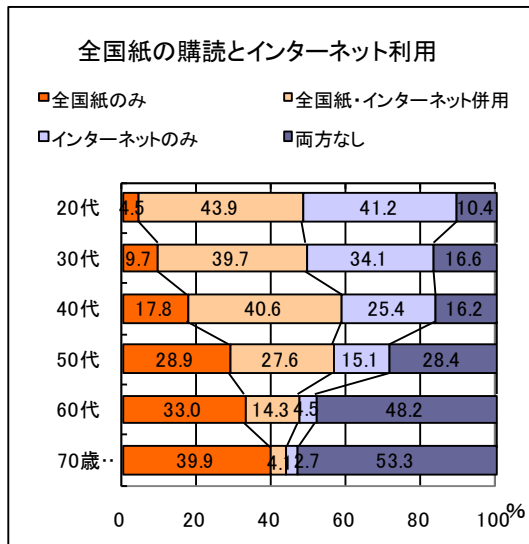
リーニング作用が観察された。アクセス頻度と社会階層との関連がもっとも強いのはインターネットであった。ネット利用者は高学歴・上級ホワイトの高収入層に集中する。メディア・アクセス能力に階層規定力をもった文化資本的な要素が見出されるとすれば、現時点でもっとも可能性の高いメディアの筆頭は、疑いなくインターネットだといえるだろう。



(2) 職業階層から見た場合、全国紙新聞の購読者層とインターネット利用者はかなり重複する。年代別に全国紙とインターネット利用の重複状況をみたのが図 10 だが、図からわかるように、40代以下では4割前後が「全国紙・インターネット併用」となっている。若い層ほど「全国紙のみ」が少なく、「インターネットのみ」が多くなることから、広域メディアとしての趨勢は、全国紙からインターネットに傾きつつあるといえるだろう。情報の質や伝達形式が大きく異なる新聞が、インターネットを深刻な脅威と見なすのは、この点を踏まえればある程度理解しうる事態となる。

全国紙とインターネットは多くのメディ

アのなかでもとりわけ「公論の場」という性格が強い。この二つに階層的スクリーニングが強くあらわれるのは偶然ではない。おそらく、「公共圏」としての性格と階層選別性とのあいだには、内在的連関があると想定すべきだろう。つまり、匿名の立場から論理的説得力のみによって討論をするという公共圏の市民像は、それ自体のうちに強い階層偏向性が含まれている可能性が高いのである。娯楽要素の高いテレビで階層選別性が低くなることも、同じの事態の裏面だといえる。



(3) コミュニケーション・メディアとしてのインターネットの特徴は、受信者側に高い自由度を与える裏面として、情報取得負担がかかることにあるだろう。接続環境を準備する経済的なコストや、携帯端末・PC等の操作能力だけではなく、主にインターネット上で得られる情報の性質に起因する負担である。発信主体および情報に関する責任の所在が明示化されている放送・出版メディアとは異なり、インターネット上の情報には、ほとんどの場合公的あるいは制度的な品質保証がない。ネットから必要な情報を得るには、自ら能動的に探索し個別に価値判断を下さなければならない。自由度が高い分だけ、無数の情報の中から取捨選択するための高度なリテラシーが要請されるのである。

インターネット・アクセスに見られる現行の階層スクリーニングの背景には、アクセスに情報リテラシーおよびメディア・リテラシーの双方が要請されるインターネットというメディアの特殊性が少なからず作用していると考えられる。またこうした傾向は、日本のみならず、デジタル・ディバイドの先進国でもある米国でも顕著に見られる。

(4) ここで話を、インターネット・コミュニティの公共圏としての可能性に戻そう。

現在インターネットの利用者は若年層が大半を占め、近年は特に不安定雇用層との結びつきが強調されるため、世代を通じて存在する利用／非利用の階層差には気づきにくい面もある。しかし喧伝される偏在（ユビキタス）性とは裏腹に、現時点での利用者層は、教育水準と経済水準の両面で上層に位置する特権的な人びとだといえる。インターネットは公共圏への能動的な参加を可能にし、使い方によっては豊かな選択機会を提供する、身体機能の低下した高齢者にこそ有効性を発揮しうるメディアである。それだけに、2005年時点の40代層ですでに深刻な格差がみられる現状からかんがみれば、高齢者層に対するデジタル・ディバイドの是正は、今後数十年間は重要な政策課題となるだろう。

(5) さらに、現実の公共圏におけるこのような社会経済的偏向を踏まえつつ、なぜ「あらゆる人びとに開かれた中立なコミュニケーションの場」が重要であるのか、つまり公共圏の公共的重要性について、計量的実証研究の背景となる理論的考察をおこなった。

これまで、公共圏をめぐるメディア・コミュニケーションの政治理論には、社会経済的格差による言論機会の偏向に触れる議論がほとんどみられなかった。それはなにも、理論の体系的不備や研究者の怠慢によるものではなく、「公共圏」という理念から定義上要請される必然の帰結といえる。つまり「公共圏」におけるコミュニケーションとは、まず何よりも、私的な利害関係や個人的傾向性から自由な場として定義されなければならない。もちろん実際には、人びとはつねに種々の私的制約の下にあり、完全に透明なコミュニケーションは存在しない。しかし、だとしても、公的領域において人が他の人びとと協働して公共的な判断を下す際には、その者は「あたかも自由であるかのように」振る舞うことが要請される。こうしたふるまいは、公的領域を境界づけ、個々の私的利害を持ち込まないためであり、同時に言論による公共性創発のための条件でもある。

(6) このような、「公共圏」論における「私的利害」の排除が、理論的にはどのような意味をもつのか、ハンナ・アーレントの政治思想からひもといてみよう。なぜなら、アーレントこそが、言論（政治的行為）による公的領域の自律的生成を最も早く論じた哲学者だからである。

アーレントの政治論をめぐるのは、しばしば、その公／私境界の硬直した二分法が指摘される。公的空間からあまりに厳格に自然必然性を抜き去ることによって、社会問題への適用可能性を狭め、政治理論としての価値を損なっているのではないか。こうしたアー

レント解釈に抗し、彼女のおこなった公／私
の境界区分を、コミュニケーションによる公
／私－境界の自律的生成としてテキストに
沿って精確に描き直すことが可能である。

(7) アーレントにおける公／私－境界の区
分は言語／非言語－境界に対応する。彼女は
公的領域から言語外在的要素を排除したが、
単に二つの領域を分断したのではなく、「事
実」という独自の視点から言語／非言語－領
域を分離・接合 articulate させた。そのよ
うな公／私－区分は法執行カテゴリーより
も、むしろ理論社会学におけるシステム／環
境－区分に等しい。このことから、アーレン
トの政治思想は、近年の社会システム理論と
強い親近性をもつことが示されるだろう。超
越的根拠を排した〈政治〉＝言論の自己準拠
的再生産を通じて創設・保持される「公的
空間」は、システム／環境－差異にもとづく
オートポイエーシスとして読み解くことが
できる。それによって、「複数性」という術
語が、生命や真理などの伝統的な政治理念
のかわりに立てられた、世界の实在性
reality に立脚するアーレント〈政治〉の
存立根拠であることがわかる。

つまり、公的空間（＝公共圏）から私
的利害（＝階層的差異）を排除することは、
すなわち公共圏に非言語的な強制力をも
ちこまず、純粹なコミュニケーションのみ
で複数性にもとづく政治領域を構成する
ための条件でもある。

(8) 最後に、情報リテラシーの階層格差
と公共圏の関係について考察したい。マス
・メディアを「公共圏」として捉えるなら
ば、「世論」への寄与が大きいメディアへの
アクセスの階層格差は、無論できるだけ
早急に解消されなければならない。また、
文化資本の立場から見れば、情報リテラ
シーが地位達成にどのような影響を与
えるか、また情報リテラシー格差が世
代間にわたっていかに継承されていく
のかについて、今後長い期間での追跡
調査が必要となる。ただし、それは決
して階層的な偏向性の少ないメディアが
政治的に「良い」メディアだということ
ではない。重要なのは、均質で単一の
メディアを作り出すのではなく、複数の
重なり合う公共圏のそれぞれに、ど
のような偏向が存在するのかを把握す
ることである。理想の言論空間や完璧
な民意という幻想をしりぞけつつ、同
時に公共的コミュニケーションの空間
を拡大させていくには、こうした視座
が不可欠と思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

① 橋本摂子「現代日本におけるメディア環
境の階層特性：JGSS-2005によるテレビ・
新聞・インターネット接触を用いた実証分
析」東京工業大学大学院社会理工学研究科
社会工学専攻 Discussion Paper 08-06, 2008
年。（査読有り）

② 橋本摂子, 「アーレント政治論における
公／私－境界の生成：言説領域のオートポ
イエーシスをめぐって」『社会学評論』60
巻1号, 141-57頁, 2009年。（査読有り）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 摂子 (HASHIMOTO SETSUKO)

東京工業大学・大学院社会理工学研究科・
助教

研究者番号：70323813